



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03(5423)3601
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 2024年10月10日
決算補足説明資料作成の有無：有（9月13日開示予定）
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	11,261	8.9	853	△1.6	790	△4.1	465	△5.4
2024年1月期中間期	10,338	25.5	867	194.2	823	371.2	492	416.1

（注）包括利益 2025年1月期中間期 542百万円（△5.9%） 2024年1月期中間期 576百万円（190.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	24.43	24.35
2024年1月期中間期	25.82	25.75

（注）当社は、2023年7月14日開催の取締役会決議により、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	12,778	10,316	80.7
2024年1月期	12,377	9,938	80.3

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 10,316百万円 2024年1月期 9,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	17.50	17.50
2025年1月期	—	12.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,485	10.5	2,380	35.0	2,369	40.0	1,512	30.0	79.34

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	19,068,560株	2024年1月期	19,061,360株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	168株	2024年1月期	168株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	19,063,714株	2024年1月期中間期	19,057,932株

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する適切な利用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで2024年9月13日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年2月1日~2024年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う社会経済活動の正常化が進む中で、人流の回復やインバウンド需要の拡大を背景として、国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、中東情勢の緊迫化が続いていることや中国経済の成長鈍化等の地政学リスクの高まり、世界的な資源供給の弱体化等の下振れリスクを抱えているほか、日米金利差拡大を背景とした為替相場の円安進行及び各種コストの上昇圧力が継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向の靴及び履き心地等の機能を重視した靴の需要は依然として拡大傾向にあります。また、社会経済活動の正常化に伴い、オケーション需要が回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるオンライン販売の拡大に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、消費者の購買行動の高まりやインバウンド需要の回復に伴い、売上高は前年同期を上回りました。一方で、歴史的な為替相場の円安進行による仕入コスト増加といった利益押下げ要因に直面いたしました。また、ベースアップによる人件費の上昇のほか、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期をやや下回る結果となりました。その他、為替相場変動の影響に伴い、仕入債務の決済等に係る為替差損80,500千円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,261,218千円(前年同期比8.9%増)、営業利益は853,989千円(前年同期比1.6%減)、経常利益は790,304千円(前年同期比4.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は465,714千円(前年同期比5.4%減)という結果となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、401,145千円増加して12,778,264千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が400,569千円、貸付金(その他流動資産)が176,400千円、新規出店等による有形固定資産が173,056千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が353,983千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、23,031千円増加して2,461,539千円となりました。これは主に、未払金(その他流動負債)が30,630千円、未払費用(その他流動負債)が16,158千円、未払消費税等(その他流動負債)が28,528千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が53,021千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、378,113千円増加して10,316,724千円となりました。これは主に、配当金166,785千円の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が465,714千円増加したこと、為替換算調整勘定が58,719千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日に公表いたしました「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,359	2,872,375
受取手形及び売掛金	1,505,761	1,906,330
棚卸資産	4,413,252	4,396,124
その他	245,346	383,255
流動資産合計	9,390,719	9,558,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	832,778	973,874
工具、器具及び備品(純額)	154,103	196,480
土地	233,468	233,468
その他(純額)	31,578	21,161
有形固定資産合計	1,251,928	1,424,984
無形固定資産		
ソフトウェア	43,986	34,564
その他	55	55
無形固定資産合計	44,041	34,619
投資その他の資産		
投資有価証券	174,581	200,982
敷金及び保証金	1,024,118	1,046,167
繰延税金資産	488,495	507,921
その他	3,233	5,502
投資その他の資産合計	1,690,428	1,760,573
固定資産合計	2,986,399	3,220,177
資産合計	12,377,118	12,778,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,729	458,230
未払法人税等	443,938	390,916
賞与引当金	86,863	98,078
クーポン引当金	2,165	1,912
株主優待引当金	4,823	8,280
その他	830,814	914,973
流動負債合計	1,847,335	1,872,392
固定負債		
役員退職慰労引当金	260,000	267,125
退職給付に係る負債	180,324	185,499
その他	150,848	136,523
固定負債合計	591,172	589,147
負債合計	2,438,508	2,461,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,651,945	1,653,019
資本剰余金	1,601,916	1,602,990
利益剰余金	6,483,085	6,782,014
自己株式	△158	△158
株主資本合計	9,736,789	10,037,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,757	△2,440
為替換算調整勘定	222,578	281,298
その他の包括利益累計額合計	201,821	278,857
純資産合計	9,938,610	10,316,724
負債純資産合計	12,377,118	12,778,264

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	10,338,535	11,261,218
売上原価	3,721,662	4,253,766
売上総利益	6,616,873	7,007,451
販売費及び一般管理費	5,749,365	6,153,462
営業利益	867,507	853,989
営業外収益		
受取利息	8,676	17,713
受取配当金	2,755	4,731
その他	701	5,261
営業外収益合計	12,132	27,706
営業外費用		
支払利息	6,521	9,054
為替差損	47,018	80,500
その他	2,347	1,837
営業外費用合計	55,888	91,391
経常利益	823,751	790,304
特別利益		
負ののれん発生益	1,482	—
特別利益合計	1,482	—
特別損失		
固定資産除却損	87	1,754
特別損失合計	87	1,754
税金等調整前中間純利益	825,146	788,550
法人税、住民税及び事業税	368,974	349,529
法人税等調整額	△35,952	△26,693
法人税等合計	333,021	322,835
中間純利益	492,125	465,714
親会社株主に帰属する中間純利益	492,125	465,714

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	492,125	465,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,297	18,316
為替換算調整勘定	76,112	58,719
その他の包括利益合計	84,409	77,036
中間包括利益	576,535	542,751
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	576,535	542,751
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	825,146	788,550
減価償却費	258,961	289,689
負ののれん発生益	△1,482	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,095	10,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,731	5,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,700	7,125
受取利息及び受取配当金	△11,431	△22,445
支払利息	6,521	9,054
売上債権の増減額(△は増加)	△550,808	△393,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109,625	23,094
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	△292	9,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	△25,319
未払金の増減額(△は減少)	△113,471	35,245
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,154	30,846
その他	136,453	60,003
小計	471,976	827,630
利息及び配当金の受取額	11,431	22,445
利息の支払額	△6,521	△9,054
法人税等の支払額	△282,077	△416,058
法人税等の還付額	647	15,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,456	440,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356,576	△426,387
定期預金の払戻による収入	348,800	455,709
有形固定資産の取得による支出	△162,658	△281,755
無形固定資産の取得による支出	△3,210	△722
敷金及び保証金の差入による支出	△30,922	△83,987
敷金及び保証金の回収による収入	22,633	64,325
貸付けによる支出	—	△168,480
合併による支出	△69,128	—
その他	△15,865	△16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,927	△457,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△161,850	△179,963
株式の発行による収入	2,374	2,148
配当金の支払額	△119,087	△166,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,563	△344,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,709	22,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319,325	△340,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,085,041	2,863,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,765,716	2,523,610

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月16日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年8月31日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

なお、基準日である2024年8月31日(土)は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的な株主名簿記録の株主の確定日は2024年8月30日(金)となります。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,534,880株
株式分割により増加する株式数	9,534,880株
株式分割後の発行済株式総数	19,069,760株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年8月16日(金)
基準日	2024年8月31日(土)
効力発生日	2024年9月1日(日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年9月1日(日)を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を表しております。)

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年8月16日(金)
効力発生日	2024年9月1日(日)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2024年9月1日(日)以降、以下のとおり調整いたします。

	発行決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2017年11月17日	280円	140円
第2回新株予約権	2018年11月16日	850円	425円

(3) 配当について

今回の株式分割は、2024年9月1日(日)を効力発生日としておりますので、2024年7月31日(水)を基準とする2025年1月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。